

平成20（2008）年度

事業報告書

（2008年4月1日から2009年3月31日まで）

学校法人 東北学院

目 次

理事長挨拶	1
I 法人の概要	
1 東北学院の「建学の精神」	2
2 設置する学校・学部・学科等	2
3 沿革	3
4 学部・学科等の入学定員、学生・生徒・園児数状況	5
5 役員の概要（平成21年3月31日現在）	6
6 評議員の概要（平成21年3月31日現在）	7
7 教職員の概要（平成20年5月1日現在）	8
II 事業の概要	
A 東北学院大学	
1 教育活動	
(1) 「戦略的大学連携支援事業」大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）	9
(2) 大学院教育支援プログラム「遺跡遺物資料処理技能開発の日中韓協同推進」	10
(3) 大学教育改革支援[社会人の学び直し対応教育推進プログラム：21世紀のキーテクノロジーを学ぶ]	11
(4) 私立大学等経常費補助金特別補助（教育・学習方法等改善支援）	11
(5) 法科大学院てこ入れ策の実施	12
(6) 教養学部改組関係事業	12
(7) 工学部改組関係事業	13
(8) FD活動の推進事業	13
(9) 「学生による授業評価」の充実	14
(10) サテライトキャンパス	15
(11) 単位互換事業	15
(12) 教養学部開設20周年記念事業	16
(13) 日本技術者教育認定機構（JABEE）による中間審査	17
2 研究活動	
(1) 私立大学学術研究高度化推進事業「ハイテク・リサーチ・センター整備事業」	17
(2) 私立大学学術研究高度化推進事業「オープン・リサーチ・センター整備事業」	18
(3) 学部・学科の特色ある教育研究活動の奨励	18
(4) 科学研究費申請教員への研究奨励金	19
3 学生生活支援活動	
(1) 平成20年岩手・宮城内陸地震に伴う救済措置	19
(2) 奨学金の充実	19
(3) 就職支援活動	20
(4) 内定取り消し学生の卒業延期許可措置	20
4 学生募集	
(1) 受験生確保に向けた各種活動	21
(2) 入試制度の変更、入試情報処理センターの設置準備	21
(3) 経済学部の改組に伴う広報活動等	22
(4) 大学院経営学研究科設置準備	22
5 施設・環境整備	
(1) 私立大学等防災機能等強化緊急特別推進事業	23
(2) 3キャンパスの教室、事務室、研究室等の空調設置・更新	23

(3) 3キャンパスの教育設備・備品整備	23
(4) 多賀城市都市計画道路拡幅による警備員室移転・新築工事等	23
(5) 東北学院大学博物館設置	23
(6) 緊急地震速報システム	23
(7) 「クールアース・デー」に向けた取組	24
(8) キャンパスアメニティ関係	24
6 地域への貢献	
(1) 地域貢献・連携事業	24
(2) 各種公開講座の開催	25
(3) 東北学院文化講演会の開催	25
7 組織の管理・運営	
事務情報システムの再開発	25
8 国際交流	
(1) 山東大学威海分校及び泰日工業大学との学生交換に係る協定	26
(2) 短期留学研修プログラムの実施	26
9 その他	
(1) 第28回東北建築学会賞受賞	26
(2) 街中グッドデザイン展主幹団体推薦賞 MIDECE 賞受賞	26
(3) ホームカミングデーの実施	26
B 東北学院中学校・高等学校	
1 財政基盤の安定化	27
2 生徒数確保	27
3 中高大一貫教育の推進	27
4 学習指導	27
5 進路指導	27
6 寄宿舎	28
C 東北学院榴ヶ岡高等学校	
1 財政基盤の安定化	28
2 特色ある教育の充実	28
3 教育職員の充実	29
D 東北学院幼稚園	
1 保育時間の見直し	29
2 満3歳児で入園した園児に対する次年度進級時の一時納付金免除措置	29
3 安全対策の充実	29
4 事務的業務のIT化推進	29
5 子育て支援活動センターの設置	29
6 保育室増築	29
7 3歳児クラスの備品の充実	30
E 学校法人東北学院	
1 東北学院中高大一貫教育会議「IT教育委員会」の取組	
(1) 東北学院中学校・高等学校のWRO (World Robot Olympiad) 招致・運営	30
(2) 各高校における高大生交流授業の実施	30
2 広報活動	30
3 東北学院ホームページリニューアル	31
4 東北学院資料室所蔵写真等のデータベース化	31
F 施設等の状況	32

Ⅲ 財務の概要

A 平成20年度決算概要（部門別）

1 大学部門

(1) 教育研究環境の整備	34
(2) 教育職員の教育方法の研鑽と評価	35
(3) 学生生活支援活動	35
(4) 産学連携推進	35
(5) 国際交流	35
(6) 開かれた大学	35
(7) 地域貢献	35
(8) その他	36

2 中学校・高等学校部門	36
--------------	----

3 榴ヶ岡高等学校部門	36
-------------	----

4 幼稚園部門	36
---------	----

5 学校法人部門	36
----------	----

B 平成20年度決算概要（財務諸表別）

1 「資金収支計算書」（平成20年4月1日～平成21年3月31日）	37
-----------------------------------	----

(1) 収入の部	37
----------	----

(2) 支出の部	38
----------	----

(3) 主な施設設備等整備事項	38
-----------------	----

2 「消費収支計算書」（平成20年4月1日～平成21年3月31日）	40
-----------------------------------	----

（図1）平成20年度帰属収入構成比率	40
--------------------	----

（図2）平成20年度基本金組入額＋消費支出	40
-----------------------	----

(1) 消費収入の部	41
------------	----

(2) 消費支出の部	41
------------	----

(3) 当年度の収支状況等	41
---------------	----

(4) 財政基盤の強化策	41
--------------	----

3 「貸借対照表」（平成21年3月31日）	
-----------------------	--

〔注記〕（「関連当事者等との取引の状況」を含む）	42
--------------------------	----

(1) 資産の部	44
----------	----

(2) 負債の部	44
----------	----

(3) 基本金の部	44
-----------	----

(4) 消費収支差額の部	44
--------------	----

C 財務状況の推移（平成16年度から平成20年度まで）

1 資金収支	45
--------	----

2 消費収支	45
--------	----

3 貸借対照表	45
---------	----

D 過去5年間の推移

1 「資金収支計算書」	46
-------------	----

2 「消費収支計算書」 消費収支関係比率	47
----------------------	----

（図3）消費収支計算の財務比率の推移	48
--------------------	----

3 「貸借対照表」 貸借対照表関係比率	49
---------------------	----

（図4）自己資金の充実 （図5）貸借対照表の財務比率の推移	50
-------------------------------	----

E その他

1 有価証券の状況	51
-----------	----

2 寄付金の状況 （図6）寄付金の推移	51
---------------------	----

3 補助金の状況 （図7）補助金の推移	52
---------------------	----

（参考）科学研究費補助金の状況 （図8）科研費補助金採択数・採択金額推移	53
--------------------------------------	----

4 関連当事者等との取引の状況	54
-----------------	----

理事長挨拶

学校法人東北学院

理事長 平河内健治

平成20年度を振り返る時、最も衝撃的な事態はアメリカ系証券会社リーマン・ブラザーズがサブプライムで驚愕の損失を出し経営破綻したことをきっかけにして明白になったアメリカ型金融資本主義の大罪の世界的波及であります。その基にある新自由主義の価値観は金融の破綻や世界経済恐慌だけでなく、社会的格差や地球的規模の環境汚染を齎らしていることは周知の事実であります。端的に言って、その価値観は個々人が自己責任に基づいて競争する社会こそが健全であり、このような自由な社会が人々を幸福にし、経済を発展させるというものであります。しかし、極端な弱者切捨ての愛に欠ける面が顕著に見え始めております。

教育研究のための競争資金の獲得や全国一斉学力調査といった政府の施策にも、この価値観は反映されております。優れた研究には時間が相当必要なものであります。市場主義に基づいて、短期の成果を上げるべく、各学校は教育研究に工夫を凝らさざるを得なくなっております。それだけでなく、教育研究に時間をかける体制を維持するための財政的基盤の確保が困難を極めております。性急に資金を得ようと、デリバティブ取引で多額の損失を出した学校法人についても各社紙面で報道されました。一方、世界のビジネス界はグリーン・テクノロジーやグリーン産業に力を入れております。しかし、新自由主義の価値観で進める限り、人類に希望や救いを与えてくれるかどうか疑問のところがあります。すでに、タイム誌などで特集されてきたように、とうもろこしから取り出す新燃料のバイオエタノールの生産は、最終的には地球環境の悪化を招きます。とうもろこし栽培が儲かるとなると、牧草地がとうもろこし畑に変えられ、牧草地は新たに開墾されてゆきます。それが森林の伐採によるとなると、グリーンはますます失われてゆきます。

学校法人東北学院は、このような社会の趨勢の中にあいながらも、建学の精神を堅持し、キリスト教の愛の掟を基本とする教育研究活動に取り組んでおります。資金運用面でもハイリスク・ハイリターン of 投機的金融商品に誘惑されることなく、地道に堅実な運営に努めております。今後とも、安易に今流行している価値観に妥協せずに、不易の建学の精神を教育・研究・経営の基本に据えてゆきたいと決意を新たにしているところであります。

平成20年度の事業はすべてこの立場から評価されなければなりません。学生への学習支援と成果の達成、教育研究施設の充実、研究成果の産出、保護者との協働、教職員間の協力体制の維持構築、地域社会との連携と貢献など、概ね、前年と勝るとも劣らない内容であったと自負しております。まだまだ組織的に取り組むべき課題はありますが、平成21年度の課題と認識しております。

簡潔に建学の精神を示している東北学院スクール・モットーの LIFE, LIGHT, LOVE の 3L の精神を常にここに抱き、職務に専念してまいり所存であります。

I 法人の概要

1 東北学院の「建学の精神」

東北学院の三校祖、押川方義、W. E. ホーイ、D. B. シュネーダーは、東北学院の建学の精神を、宗教改革の「福音主義キリスト教」の精神に基づく「個人の尊厳の重視と人格の完成」の教育とした。その教育は、聖書の示す神に対する畏敬の念とイエス・キリストにならう隣人への愛の精神を培い、文化の進展と福祉に貢献する人材の育成を目指すものである。

2 設置する学校・学部・学科等

(平成 21 年 3 月 31 日 現在)

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘 要
東北学院大学	昭和 24 年 4 月	大学院 文学研究科 経済学研究科 法学研究科 工学研究科 人間情報学研究科 法務研究科 文学部 英文学科 キリスト教学科 史学科 歴史学科 経済学部 経済学科 経営学科 法学部 法律学科 工学部 機械創成工学科 電気情報工学科 物理情報工学科 環境土木工学科 機械知能工学科 電子工学科 環境建設工学科 教養学部 教養学科 人間科学科 言語文化学科 情報科学科 地域構想学科	
東北学院高等学校	昭和 23 年 4 月	全日制課程 普通科	
東北学院榴ヶ岡高等学校	昭和 47 年 4 月	全日制課程 普通科	
東北学院中学校	昭和 22 年 4 月		
東北学院幼稚園	昭和 37 年 4 月		

3. 沿革

1886年（明治19年）6月	仙台神学校開校
1891年（明治24年）9月	東北学院と改称 予科、本科、神学部を設置
1895年（明治28年）	普通科、文科専修部、理科専修部に改組
1904年（明治37年）3月	普通科、専門科（文学部、神学部）に改組
1905年（明治38年）6月	専門科を専門部（文科、神学科）に改称
1908年（明治41年）5月	社団法人東北学院を設定
1915年（大正4年）	普通科を中学部と改称
1918年（大正7年）	専門部を神学科1科、同2科、文科、師範科、商科の5科に改組
1925年（大正14年）8月	神学部（1科、2科）、専門部（文科、師範科、商科）の2部5科に改組
1929年（昭和4年）8月	社団法人東北学院を財団法人東北学院に改組
9月	専門部を高等学部と改称
1936年（昭和11年）3月	文科、師範科を文科第一部、同第二部と改称
1937年（昭和12年）3月	神学部を東京日本神学校に合併
1943年（昭和18年）4月	高等学部商科を高等商業部、中学部を東北学院中学校と改称
1944年（昭和19年）4月	航空工業専門学校設置
1945年（昭和20年）12月	航空工業専門学校を工業専門学校と改称
1947年（昭和22年）4月	新制東北学院中学校設置 工業専門学校廃止
1948年（昭和23年）4月	新制東北学院高等学校並びに同第二部（定時制課程）設置
1949年（昭和24年）4月	学制改革に伴い東北学院大学文経学部英文学科、同経済学科設置
1950年（昭和25年）4月	東北学院短期大学部（2年制）併置。英文科、経済科を置く
1951年（昭和26年）3月	財団法人東北学院を学校法人東北学院に改組
1952年（昭和27年）4月	短期大学部に法科増設
1959年（昭和34年）4月	東北学院短期大学部の入学募集停止。東北学院大学文経学部第二部設置 東北学院高等学校榴ヶ岡校舎設置
1960年（昭和35年）3月	東北学院短期大学部廃止
1962年（昭和37年）4月	東北学院大学工学部設置（機械工学科、電気工学科、応用物理学科） 東北学院幼稚園設置
1964年（昭和39年）4月	東北学院大学文経学部一部、同二部を文学部一部、同二部並びに経済学部一部、同二部に改組 東北学院大学大学院設置（文学研究科修士課程英語英文学専攻）
1965年（昭和40年）4月	東北学院大学法学部設置 東北学院大学大学院に経済学研究科修士課程設置（経済学専攻）
1966年（昭和41年）4月	東北学院大学大学院に文学研究科博士課程設置（英語英文学専攻） 東北学院大学大学院に工学研究科修士課程設置（応用物理学専攻）
1967年（昭和42年）4月	東北学院大学工学部土木工学科増設
1968年（昭和43年）4月	東北学院大学大学院に経済学研究科博士課程（経済学専攻）、工学研究科博士課程（応用物理学専攻）設置
1971年（昭和46年）4月	東北学院大学大学院工学研究科修士課程に機械工学専攻、電気工学専攻増設
1972年（昭和47年）4月	東北学院榴ヶ岡高等学校設置
1974年（昭和49年）4月	東北学院大学大学院工学研究科博士課程に機械工学専攻、電気工学専攻増設
1975年（昭和50年）4月	東北学院大学大学院に法学研究科修士課程設置（法律学専攻）
1979年（昭和54年）4月	東北学院大学大学院に法学研究科博士課程設置（法律学専攻）
1987年（昭和62年）3月	東北学院高等学校第二部（定時制課程）廃止
1989年（平成元年）4月	東北学院大学教養学部設置（教養学科－人間科学・言語科学・情報科学専攻）
1990年（平成2年）4月	東北学院大学大学院に工学研究科土木工学専攻（修士課程）設置
1992年（平成4年）4月	東北学院大学大学院に工学研究科土木工学専攻（博士課程）設置
1994年（平成6年）4月	東北学院大学大学院に人間情報学研究科人間情報学専攻（修士課程）設置
1995年（平成7年）4月	東北学院榴ヶ岡高等学校を男女共学制に移行
1996年（平成8年）4月	東北学院大学大学院に人間情報学研究科人間情報学専攻博士課程（後期）設置 東北学院高等学校収容定員に係る学則変更認可（入学定員300名→360名） 東北学院榴ヶ岡高等学校収容定員に係る学則変更認可（入学定員180名→270名）

1997年（平成9年）4月	東北学院大学大学院に文学研究科アジア文化史専攻（修士課程）・ヨーロッパ文化史専攻（修士課程）設置
1999年（平成11年）4月	東北学院大学大学院に文学研究科アジア文化史専攻博士課程（後期）ヨーロッパ文化史専攻博士課程（後期）設置
2000年（平成12年）4月	東北学院大学収容定員の増加に係る学則変更認可（編入学定員設置） 東北学院大学収容定員の増加に係る学則変更認可（文学部一部英文学科昼間主コース・夜間主コース、経済学部一部経済学科昼間主コース・夜間主コース、同商学科昼間主コース・夜間主コース増設、文学部二部英文学科・経済学部二部経済学科学生募集停止） 〔但し文学部一部英文学科夜間主コース、経済学部一部経済学科夜間主コース及び商学科夜間主コースの編入学定員（3年次）の受入れは平成14年4月1日。〕
2001年（平成13年）4月	東北学院大学の期間を付した入学定員の設定に係る学則変更認可（経済学部一部経済学科昼間主コース、同商学科昼間主コース、法学部法律学科） 東北学院大学文学部一部を文学部に、経済学部一部を経済学部に変更 東北学院大学の学部の学科名称変更（基督教学科をキリスト教学科に、商学科を経営学科に、教養学科言語科学専攻を教養学科言語文化専攻に変更）
2002年（平成14年）4月	東北学院大学大学院に経済学研究科経営学専攻（修士課程）設置 東北学院大学の学部の学科名称変更（工学部機械工学科を機械創成工学科に、電気工学科を電気情報工学科に、応用物理学科を物理情報工学科に、土木工学科を環境土木工学科に変更）
2004年（平成16年）4月	東北学院大学法科大学院法務研究科法実務専攻専門職学位課程設置 東北学院大学収容定員の増加に係る学則変更（臨時的定員の恒常的定員化）
2005年（平成17年）4月	東北学院大学の学部の学科名称変更（文学部史学科を文学部歴史学科に変更） 東北学院大学教養学部教養学科を人間科学科、言語文化学科、情報科学科、地域構想学科の4学科に改組
2005年（平成17年）7月	東北学院大学文学部二部英文学科廃止
2006年（平成18年）4月	東北学院大学工学部を機械知能工学科、電気情報工学科、電子工学科及び環境建設工学科の4学科に改組
2007年（平成19年）7月	東北学院大学経済学部二部経済学科廃止
2009年（平成21年）4月	東北学院大学経済学部を改組し、経済学部経営学科を経営学部経営学科とし、経済学部にはこれまでの経済学科に加え、共生社会経済学科を設置 また、東北学院大学大学院経済学研究科を改組し、経済学研究科経済学専攻と経営学研究科経営学専攻を設置

4 学部・学科等の入学定員、学生・生徒・園児数状況

(単位：人)

		入学定員	編入学定員 (3学年次)	収容定員	学生・生徒・園児数 (H20.5.1現在)	学生・生徒・園児数 (H21.3.31現在)	
大 学 院	前 期 課 程	文学研究科	20		40	30	28
		経済学研究科	16		32	18	18
		法学研究科	10		20	6	5
		工学研究科	32		64	52	52
		人間情報学研究科	8		16	9	9
		小計	86		172	115	112
	後 期 課 程	文学研究科	7		21	11	10
		経済学研究科	2		6	2	2
		法学研究科	2		6	1	1
		工学研究科	8		24	3	3
		人間情報学研究科	3		9	6	6
		小計	22		66	23	22
	法務研究科		50		150	98	74
大学院合計		158		388	236	208	
学 部	文 学 部	英文学科(昼間主コース)	215	16	892	1,109	1,092
		英文学科(夜間主コース)	35	5	150	159	148
		キリスト教学科	10	2	44	29	29
		史学学科	※			32	25
		歴史学科	150	6	612	740	732
		小計	410	29	1,698	2,069	2,026
	経 済 学 部	経済学科(昼間主コース)	475	18	1,936	2,435	2,392
		経済学科(夜間主コース)	95	9	398	444	420
		経営学科(昼間主コース)	275	12	1,124	1,401	1,379
		経営学科(夜間主コース)	35	5	150	208	201
		小計	880	44	3,608	4,488	4,392
	法学部法律学科		325	12	1,324	1,635	1,614
	工 学 部	機械創成工学科	※			165	161
		機械知能工学科	120	6	492	445	441
		電気工学科	※			2	2
		電気情報工学科	120	6	492	604	593
		物理情報工学科	※			90	87
		電子工学科	100	5	410	285	278
		環境土木工学科	※			173	165
		環境建設工学科	100	5	410	352	341
	小計	440	22	1,804	2,116	2,068	
	教 養 学 部	教養学科	※			24	21
		人間科学科	100	5	410	515	511
言語文化学科		100	5	410	503	495	
情報科学科		100	5	410	511	507	
地域構想学科		100	5	410	504	498	
小計		400	20	1,640	2,057	2,032	
学部合計		2,455	127	10,074	12,365	12,132	
大学院・大学合計		2,613	127	10,462	12,601	12,340	
高等学校		360		1,080	1,110	1,092	
榴ヶ岡高等学校		270		810	959	945	
高校合計		630		1,890	2,069	2,037	
中学校		180		540	571	565	
幼稚園		200		200	159	164	
総合計		3,623		13,092	15,400	15,106	

※平成21年3月31日現在の数は、修了者、卒業者及び卒園者数を含む。

※学生・生徒・園児数総合計：平成20年5月1日現在 15,400人、平成21年3月31日現在 15,106人

※文学部史学科は平成17(2005)年4月学生募集停止、同年4月歴史学科設置。

※教養学部教養学科は平成17(2005)年4月学生募集停止、同年4月人間科学科、言語文化学科、情報科学科及び地域構想学科設置

※工学部機械創成工学科、物理情報工学科及び環境土木工学科は平成18(2006)年4月学生募集停止、同年4月機械知能工学科、電子工学科及び環境建設工学科設置。

(平成 21 年 3 月 31 日現在)
定員数 理事 20～22 名、監事 3 名

5 役員概要

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理事長	平河内 健 治	常 勤	平成 16 年 4 月理事就任 平成 18 年 4 月常任理事（人事担当）就任 平成 20 年 6 月理事長就任
常任理事 （財務担当）	関 根 正 行	常 勤	平成 8 年 6 月理事就任 平成 15 年 4 月常任理事（財務担当・人事担当） 就任
常任理事 （人事担当）	関 谷 登	常 勤	平成 14 年 4 月理事就任 平成 20 年 6 月常任理事（人事担当）就任
理 事	星 宮 望	常 勤	平成 16 年 4 月理事就任
理 事	大 塚 浩 司	常 勤	平成 15 年 4 月理事就任
理 事	齋 藤 誠	常 勤	平成 18 年 4 月理事就任
理 事	永 井 英 司	常 勤	平成 19 年 4 月理事就任
理 事	久 能 隆 博	常 勤	平成 18 年 4 月理事就任
理 事	高 橋 清 昭	常 勤	平成 20 年 4 月理事就任
理 事	佐々木 哲 夫	常 勤	平成 20 年 6 月理事就任
理 事	稲 垣 弘 輔	非常勤	平成 19 年 6 月理事就任（無職）
理 事	望 月 修	非常勤	平成 17 年 4 月理事就任 （仙台広瀬河畔教会主任担任教師）
理 事	三 島 卓 郎	非常勤	平成 12 年 5 月理事就任（弁護士）
理 事	勝 股 康 行	非常勤	平成 15 年 4 月理事就任 （㈱ 七十七銀行相談役）
理 事	マーチン・デビッド N.	常 勤	平成 3 年 4 月理事就任（東北学院大学教授）
理 事	小 林 信 夫	非常勤	平成 20 年 4 月理事就任 （(学) 宮城学院財務担当理事）
理 事	宮 城 光 信	非常勤	平成 20 年 6 月理事就任 （仙台電波工業・宮城工業高等専門学校校長）
理 事	一 力 雅 彦	非常勤	平成 16 年 4 月理事就任 （㈱ 河北新報代表取締役社長）
理 事	阿 部 秀 男	非常勤	昭和 57 年 2 月理事就任（弁護士）
理 事	若 生 修	非常勤	平成 4 年 7 月理事就任（無職）
監 事	後 藤 久 幸	非常勤	平成 17 年 4 月監事就任 （㈱ 宮城トヨタ自動車代表取締役会長）
監 事	津 嶋 秋 夫	非常勤	平成 19 年 4 月監事就任 （仙台商工会議所専務理事）

平成 21 年 3 月 31 日から計算書類の承認に係る理事会開催日までの異動状況

理 事	大 塚 浩 司	常 勤	平成 21 年 3 月退任
理 事	阿 部 秀 男	非常勤	平成 21 年 3 月退任
理 事	若 生 修	非常勤	平成 21 年 3 月退任
理 事	柴 田 良 孝	常 勤	平成 21 年 4 月就任
理 事	佐々木 俊 三	常 勤	平成 21 年 4 月就任
理 事	渡 邊 克 彦	非常勤	平成 21 年 4 月就任（弁護士）

※再任者は掲載しておりません。

6 評議員の概要

定員数 45 名 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

氏 名	主 な 現 職 等
星 宮 望	学院長・大学長
遠 藤 健 一	大学文学部長
遠 藤 和 朗	大学経済学部長
齋 藤 誠	大学法学部長
遠 藤 銀 朗	大学工学部長
佐々木 俊 三	大学教養学部長
佐々木 哲 夫	大学宗教部長
柴 田 良 孝	大学総務部長
鈴 木 孝 郎	大学総務課長
岩 上 敦 郎	中学校・高等学校副校長
渡 辺 厚	中学校・高等学校副校長
湯 本 良 次	榴ヶ岡高等学校副校長
長 島 慎 二	幼稚園長
日 野 哲	法人事務局庶務部長
高 橋 克 己	法人事務局財務部長
佐々木 文 彦	大学施設部長
二階堂 哲	大学職員
伊 藤 春 樹	大学職員
辻 秀 人	大学職員
伊 藤 邦 彦	中学校・高等学校職員
八重樫 捷 朗	中学校・高等学校職員
佐々木 則 之	榴ヶ岡高等学校職員
折 原 清	東北学院法人事務局職員
武 田 正	杜の里福祉会理事長
藤 村 重 文	東北厚生年金病院名誉院長
紺 野 稔	弁護士
稲 垣 弘 輔	無職
和 泉 敬 子	無職
北 島 宏 一	財団法人宮城県肢体不自由児協会会長
大 槻 秀 樹	阿部建設株式会社代表取締役
清 水 恵 子	無職
小 林 信 夫	(学)宮城学院財務担当理事
浅 野 昭	(株)角田研磨機製作所技術顧問

佐々木 茂	仙台 CATV(株)代表取締役社長
星 曠 夫	開業医
平井 孝次郎	仙台北三番丁教会主任担任教師
京 極 昭	無職
小塚 宜人	開業医
脇田 睦生	無職
松本 芳哉	無職
飯岡 智	宮城文化服装専門学校校長
志子田 光雄	東北学院大学名誉教授
笹原 昌	東北学院大学名誉教授
望月 修	仙台広瀬河畔教会主任担任教師
三島 卓郎	弁護士

平成21年3月31日から計算書類の承認に係る理事会開催日までの異動状況

平成21年3月31日退任	4月就任(後任)	主な現職等
遠藤 和朗	原田 善教	大学経済学部長
新 設	山本 展雅	大学経営学部長
齋藤 誠	高木 龍一郎	大学法学部長
柴田 良孝	日野 哲	大学総務部長
鈴木 孝郎	門脇 邦知	大学総務課長
長島 慎二	平河内 健治	幼稚園長
日野 哲	佐藤 範明	法人事務局庶務部長
辻 秀人	政岡 伸洋	大学職員
小林 信夫	小原 優	(株)東北一高商会代表取締役
浅野 昭	庄子 正昭	宮城県出納長
佐々木 茂	鈴木 勇	(株)七十七銀行取締役営業総括部長
星 曠 夫	佐々木 健二	同和興業・同和警備(株)代表取締役副社長
笹原 昌	高橋 和人	仙台東六番丁教会主任担任教師

7 教職員の概要

(平成20年5月1日現在) (単位:人)

区分		法人事務局	大学	中学校・高等学校	榴ヶ岡高等学校	幼稚園	計
教員	本務	0	315	86	44	7	452
	兼務	0	156	45	30	8	539
職員	本務	32	207	12	9	0	260
	兼務	5	106	6	9	3	124